

大阪万博とIR誘致による経済効果への期待は、J-REIT市場の下支え要因に

【2025年の万博開催地が大阪に決定】

11月23日、パリで開かれたBIE（博覧会国際事務局）の総会で2025年の国際博覧会（万博）の開催地に日本の大阪が選ばれました。日本での万博は、2005年の愛知以来となり、大阪では1970年以来55年ぶりの開催となります。今回立候補したのは、ロシア（エカテリンブルグ）とアゼルバイジャン（バクー）で、日本は過去の万博の開催実績や運営能力が評価され、ロシアとの決選投票で過半数を獲得し、この争いを制しました。

【大阪万博とIR誘致が日本経済を浮揚】

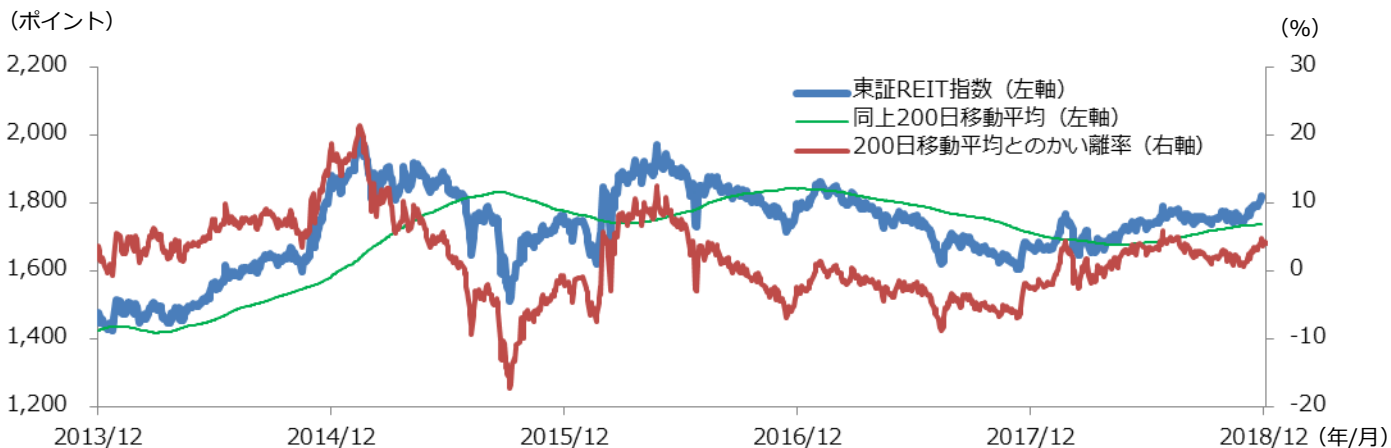
政府は、日本経済および大阪・関西の地域経済の活性化やビジネス機会の拡大による中小企業の経営強化により、約2兆円の経済波及効果を見込んでおり、2020年東京五輪後の日本の景気浮揚策と位置付けています。大阪府・市は、万博に合わせて会場となる大阪湾の人工島・夢洲（ゆめしま）で、カジノを含む統合型リゾート（IR）の開業も目指しており、今後は地下鉄延伸や湾岸エリアの再開発などのインフラ整備が加速するとみられます。

【経済効果期待による不動産価格下支えを通じJ-REITは安定推移に】

足元で、オフィス市況は低い空室率や堅調な賃料の動向により良好なファンダメンタルの状況が継続しており、東証REIT指数も堅調な推移をしています。テクニカル指標である200日移動平均とのかい離率は、2018年3月28日以降プラスを維持する中、12月5日では+4.1%となっており、安定的に推移しています。

今回、大阪万博とIR誘致による経済効果への期待が不動産価格の下支え要因となることを通じて、J-REITの安定推移は維持される可能性が高まったと考えられます。

【東証REIT指数の200日移動平均とのかい離率の推移】



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

【過去の日本での万国博覧会】

開催の年	会期	博覧会名	場所	総入場者数
1970年	183日	日本万国博覧会	大阪府	6,422万人
1975年	183日	沖縄国際海洋博覧会	沖縄県	349万人
1985年	184日	国際科学技術博覧会	茨城県	2,033万人
1990年	183日	国際花と緑の博覧会	大阪府	2,312万人
2005年	185日	愛・地球博	愛知県	2,204万人

※出所：外務省資料によりアセットマネジメントOne作成

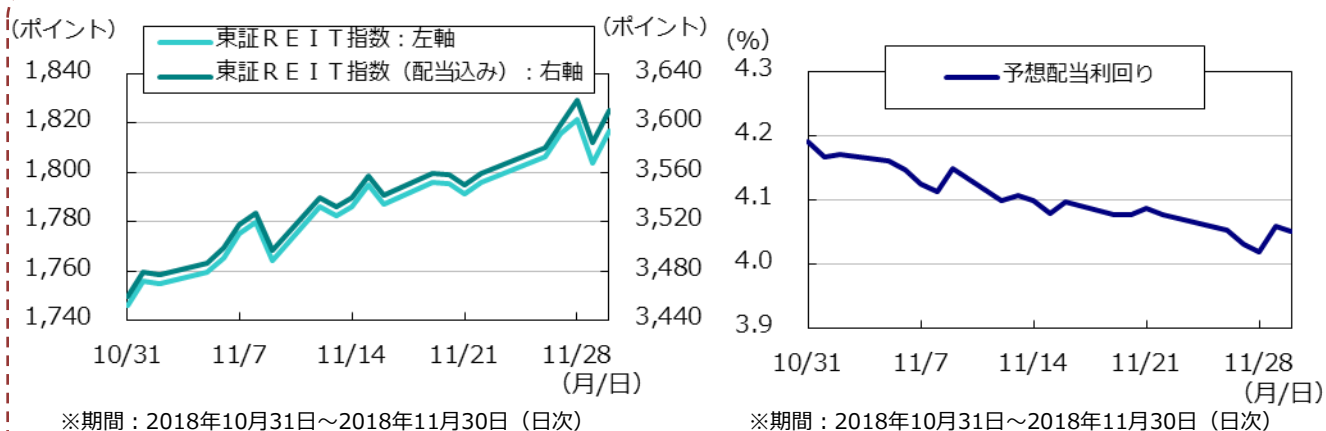
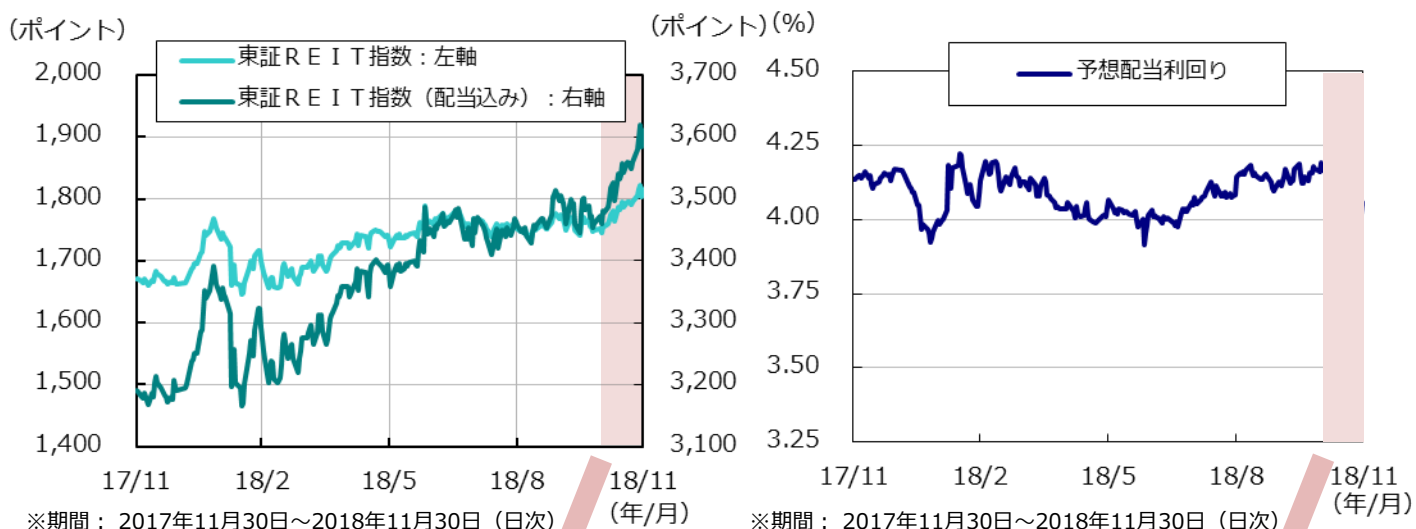
【2025大阪万博の概要】

開催予定期間	2025年5月3日～11月3日（185日間）
開催予定地	大阪府大阪市夢洲（ゆめしま）
想定来場者数	約2,800万人
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト	未来社会の実験場
経済波及効果	約2兆円（見込み）

※出所：2025日本万国博覧会委員会資料によりアセットマネジメントOne作成

J-REIT市場について

東証REIT指数およびJ-REITの予想配当利回りの推移



	2018年11月末	2018年10月末	月次騰落率
東証REIT指数	1,816.96	1,745.97	4.1%
東証REIT指数（配当込み）	3,610.49	3,459.73	4.4%
J-REIT予想配当利回り	4.05%	4.19%	-

➤ 先月の投資環境

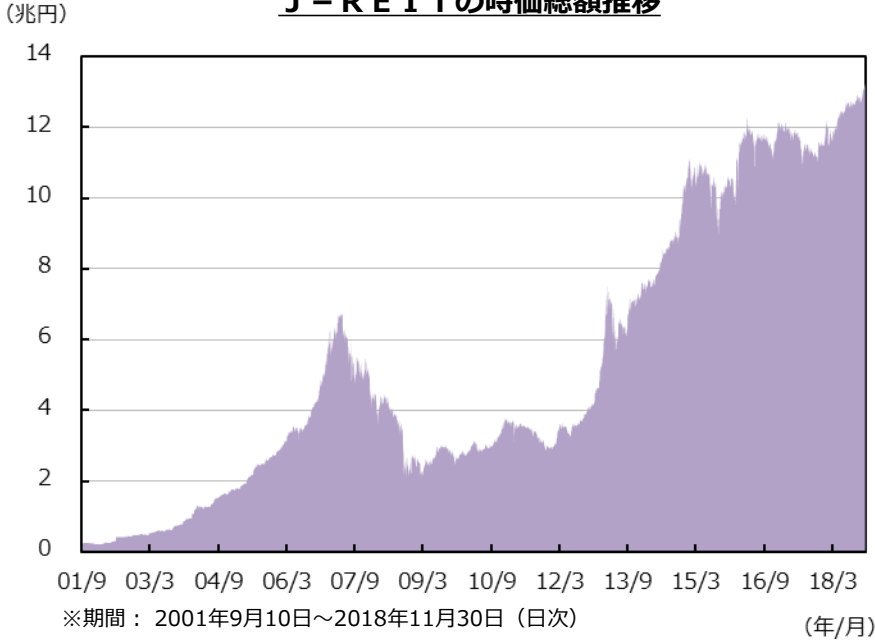
11月の『J-REIT市場』は上昇しました。内外長期金利が総じて低下傾向で推移する中、国内株式と比べてディフェンシブ性が評価されたこともあって、月間を通じて上昇しました。年初来高値を更新する場面もありました。また、都心オフィスの10月の空室率が3カ月連続で低下するなど、国内不動産市況の強さも改めて意識されました。

➤ 今後の見通し

国内不動産市況の改善が継続する中、底堅い推移を予想します。世界景気の減速懸念が一部浮上する中、ディフェンシブ性から日本株に比べてJ-REITが選好される展開も続く可能性があります。米長期金利動向を受けた国内長期金利の低下傾向が続くかどうか注視されます。

J-REIT市場について

J-REITの時価総額推移

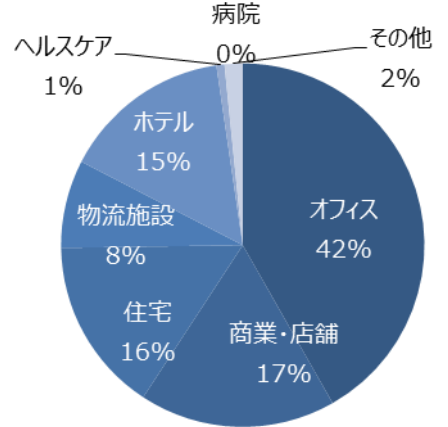


J-REITの市場規模

時価総額	13兆2,461億円
銘柄数	61銘柄

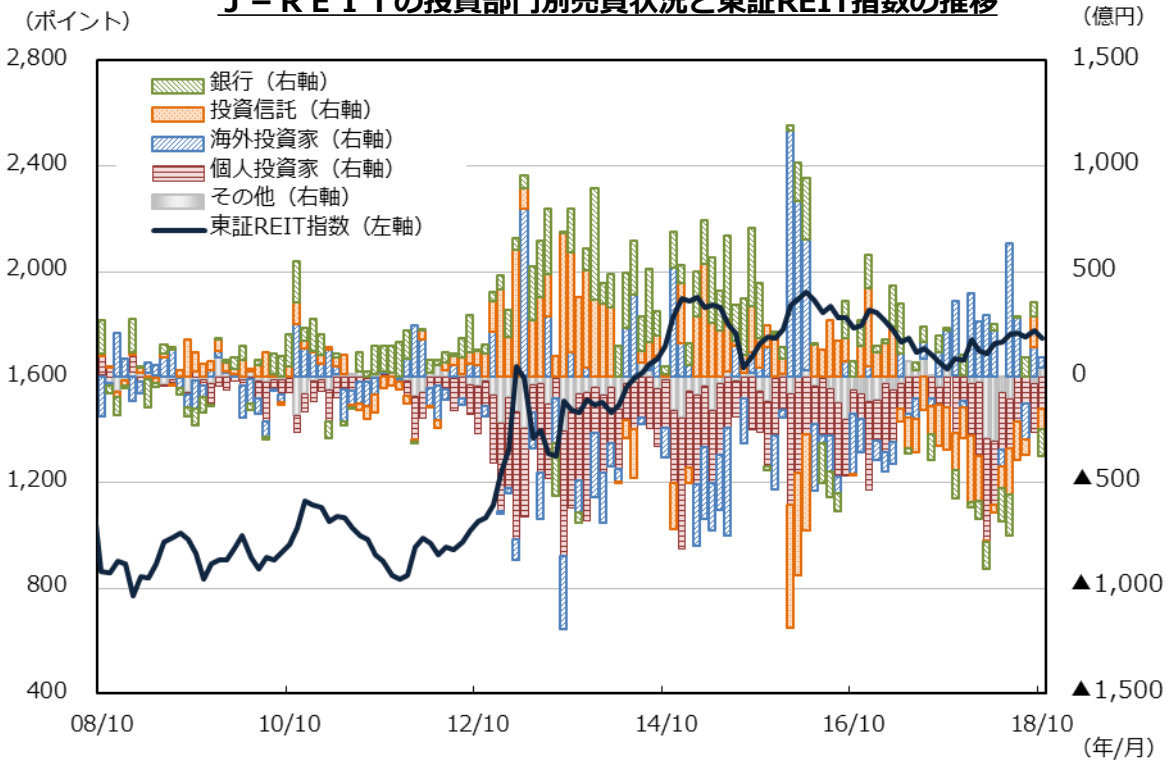
※2018年11月30日時点

不動産タイプ別構成比率



※2018年9月28日時点

J-REITの投資部門別売買状況と東証REIT指数の推移

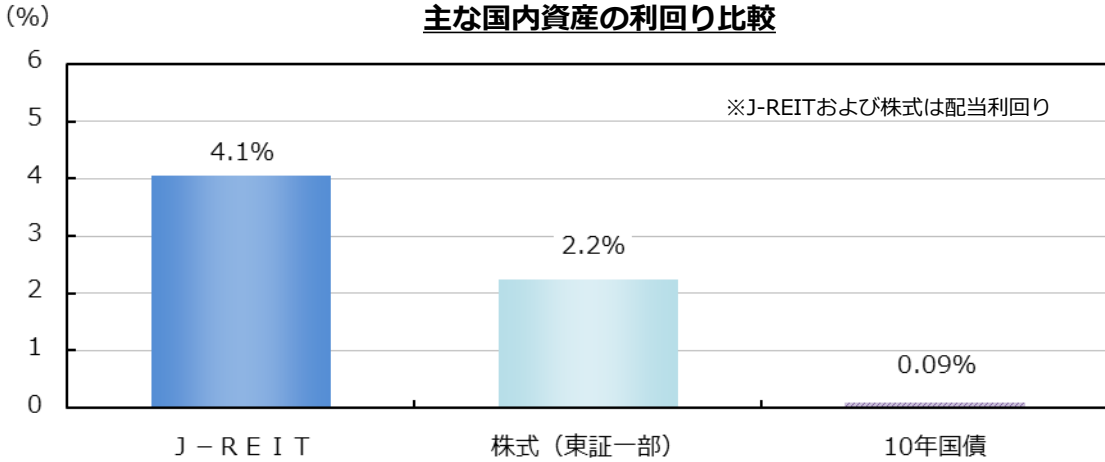


J-REIT市場について

J-REITと10年国債の利回り推移

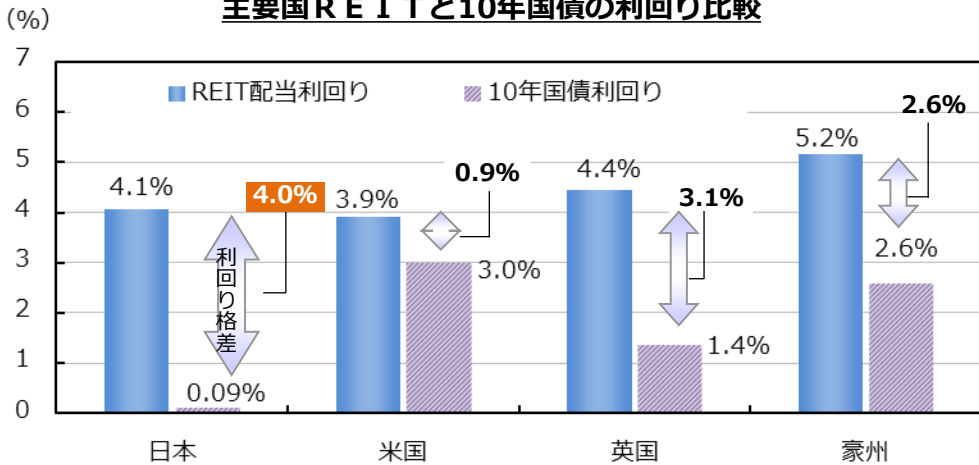


主な国内資産の利回り比較



※2018年11月30日時点

主要国REITと10年国債の利回り比較



※2018年11月30日時点

※主要国REITの利回りを用いた指数は次のとおり。日本：東証REIT指数、米国：FTSE NAREIT All Equity REITs指数、英国：FTSE EPRA/NAREIT UK指数、豪州：S&P/ASX200REIT指数。利回りは、指数構成銘柄の変更などにより、大きく変動することがあります。
 ※利回り格差は、小数第2位を四捨五入しているため、REIT配当利回りから10年国債利回りを控除した値と一致しない場合があります。
 出所：ブルームバーグ、S&P、各投資法人のデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

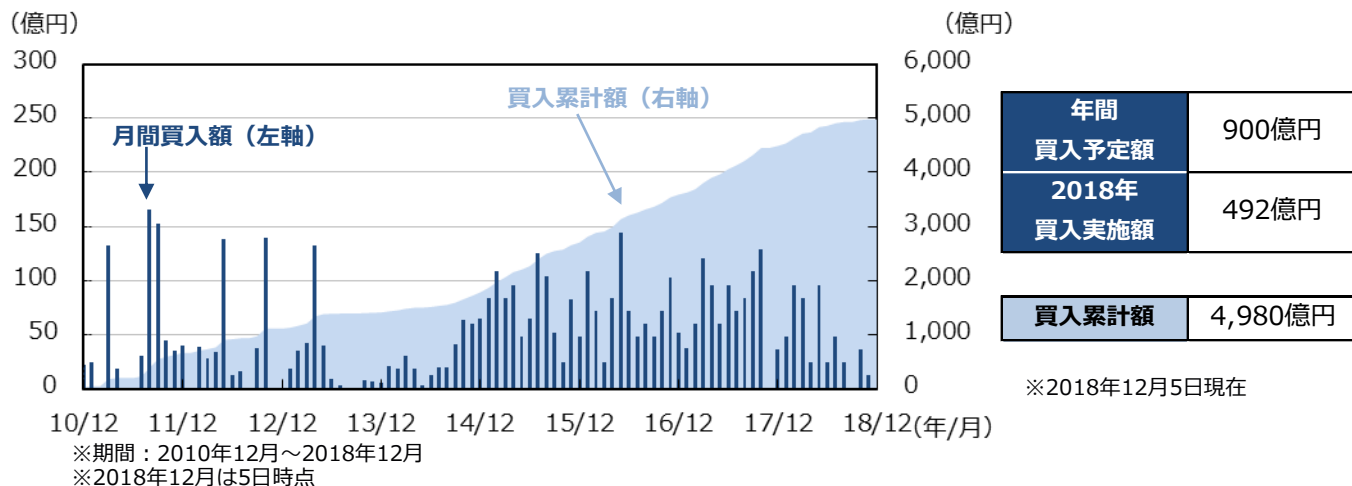
J-REIT市場について

J-REIT 時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	主なスポンサー	主な運用対象	騰落率				時価総額	予想配当利回り
				1か月	3か月	6か月	1年		
1	日本ビルファンド投資法人	三井不動産	オフィス	9.6%	3.7%	6.5%	21.5%	9,983 億円	2.86%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	三菱地所、三井物産	オフィス	▲2.3%	1.0%	4.1%	13.0%	8,685 億円	3.05%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	野村不動産ホールディングス	総合	▲5.7%	▲5.8%	▲2.3%	7.2%	6,552 億円	4.10%
4	日本リテールファンド投資法人	三菱商事、ユービーエス・アセット・マネジメント	商業施設	1.1%	4.4%	3.9%	8.0%	5,699 億円	4.07%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	丸紅	総合	▲3.6%	▲0.9%	4.6%	9.7%	5,521 億円	3.93%
6	日本プロロジスリート投資法人	プロロジス	物流施設	5.2%	10.6%	5.5%	1.2%	5,139 億円	3.77%
7	オリックス不動産投資法人	オリックス	総合	7.0%	6.5%	9.6%	21.9%	5,098 億円	3.63%
8	大和ハウスリート投資法人	大和ハウス工業	総合	4.2%	▲0.1%	2.2%	▲0.7%	4,958 億円	4.12%
9	GLP投資法人	GLPグループ	物流施設	2.2%	2.6%	▲3.9%	▲1.7%	4,378 億円	4.57%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	伊藤忠グループ	住宅	8.8%	10.5%	12.1%	18.9%	4,232 億円	3.41%

※2018年11月30日時点

日銀によるJ-REITの買入状況

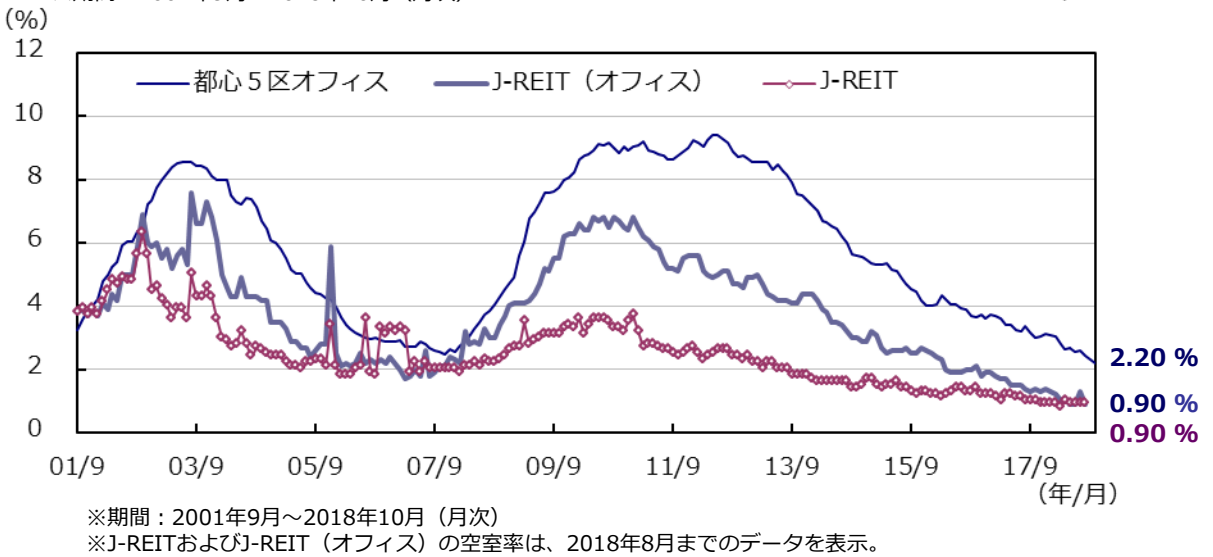
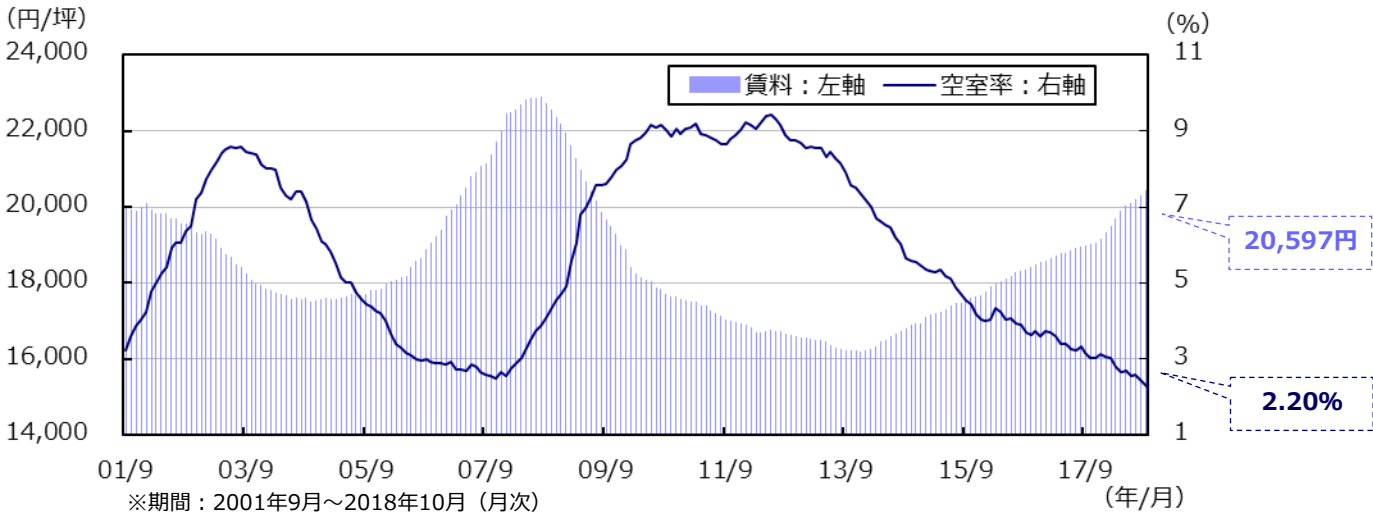


出所：ファクトセットおよび日銀が提供するデータなどをもとにアセットマネジメントOne作成

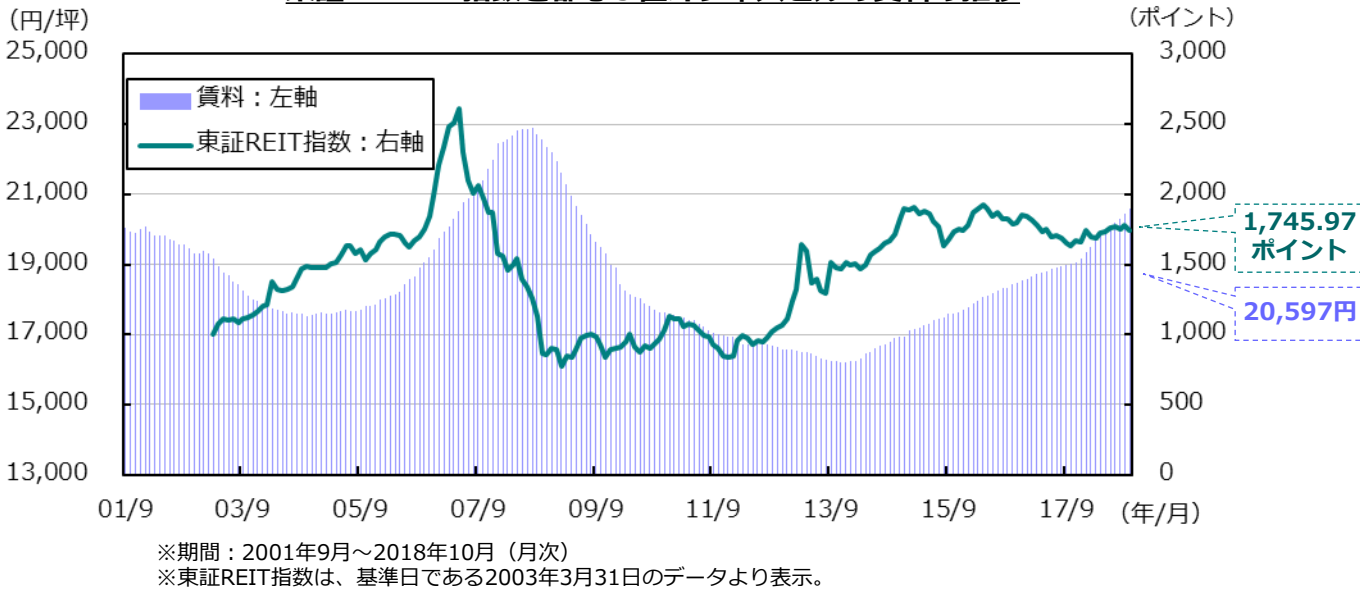
※上記は、将来におけるJ-REIT市場の動向等を示唆・保証するものではありません。また、掲載した投資法人の発行する投資証券および投資法人債への投資を推奨するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）オフィスビルの賃料・空室率の推移



東証REIT指数と都心5区オフィスビルの賃料の推移



出所：ブルームバーグ、三鬼商事、一般社団法人投資信託協会が提供するデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※上記グラフは、将来における不動産市場の動向等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料で使用している指数について

- 東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています。
- FTSE及びFTSE®は、London Stock Exchange Groupの商標であり、ライセンスに基いてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT All Equity REITs指数（以下、本指数）は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。
- FTSE及びFTSE®は、ロンドン証券取引所（London Stock Exchange Plc）並びにフィナンシャル・タイムズ社（The Financial Times Limited）の商標であり、ライセンスに基いてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT UK指数（以下、本指数）は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。
- S&P/ASX200REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 豪州REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。